M・Y ケアー有限公司
ほのぼの居宅介護支援事業所 運営規程

(事業の目的)

第1条 M・Y ケアー有限公司(以下「M・Y ケアー」という。)が設置運営する指定居宅介護支援の事業(以下「事業所」という。)は、要介護者等からの相談に応じ、及び要介護者等がその心身の状況や置かれている環境等に応じて、本人や家族の意向等を基に、居宅サービス又は施設サービスを適切に利用できるよう、サービスの種類、内容等の計画を作成するとともに、サービスの提供が確保されるよう指定居宅サービス事業者、介護保険施設等の連絡調整その他の便宜の提供を行うことを目的とする。

(運営方針)

- 第2条 本事業は、利用者が要介護状態となった場合においても、可能な限り居宅においてその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう配慮して援助に努める。
- 2 利用者の心身状況、その置かれている環境等に応じて、利用者の選択に基づき、適切な保健医療サービス及び福祉サービスが、多様な事業者から、総合的かつ効果的に提供されるよう配慮して行う。
 - 3 利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立って、利用者に提供される居宅サービス等が特定の種類または特定の居宅サービス事業者に不当に偏することのないよう、公正中立に行う。
 - 4 事業の運営に当たっては、各関係市、地域包括支援センター、他の指定居宅介護支援事業所、介護保険施設等との連携に努める。
 - 5 上記の他「指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準(厚生省令第38号、平成11年3月31日付)」を遵守する。

(事業所の名称等)

第3条 名称及び所在地は次のとおりとする。

- (1) 名称 M・Y ケアー有限公司
ほのぼの居宅介護支援事業所
- (2) 所在地 栃木県佐野市戸室町 229-9

(職員の職種、員数、及び職務内容)

第4条 M・Y ケアー有限公司 ほのぼの居宅介護支援事業所 (以下「本所」という) に勤務する職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

(1) 管理者 : 1名 (兼務)

管理者は、所属職員を指導監督し、適切な事業の運営が行われるよう総括する。

(2) 介護支援専門員 : 1名 (常勤)

介護支援専門員は、要介護者等からの相談に応じ、及び要介護者等がその心身の状況や置かれている環境等に応じて、居宅サービス又は施設サービスを適切に利用できるよう、サービスの種類、内容等の計画を作成するとともに、サービスの提供が確保されるよう指定居宅サービス事業者、介護保険施設等との連絡調整等行う。

(営業日及び営業時間)

第5条 本所の営業日及び営業時間は、事業所の就業規定に準じて定めるものとする。

(1) 営業日は通常月曜日から金曜日までとする。ただし8月13日から16日、12月30日から1月3日までを除く。

(2) 営業時間は、9時00分から17時00分までとする。

(居宅介護支援の提供方法、内容及び利用料等)

第6条 居宅介護支援事業の提供方法及び内容は次のとおりとする。

(1) 当施設は、介護保険等の関係法令及び重要事項説明書に従い、利用者に対し可能な限り居宅においてその有する能力に応じて、自立した日常生活を営むために必要な居宅サービスが適切に利用できるよう、居宅サービス計画(ケアプラン)を作成するとともに、当該計画に基づいて適切な居宅サービスの提供が確保されるよう、サービス提供者との連絡調整その他の便宜を提供する。

(2) 本契約の有効期限は、契約締結の日から契約者の要介護認定の有効期間満了日とする。ただし、契約期間満了の2日間までに契約者から文書による契約終了の申し入れがない場合には、本契約はさらに同じ条件で更新できるものとし、以後も同様とする。

(3) 居宅サービス計画の決定は、次のとおりとする。

① 当施設は介護支援専門員に居宅サービス計画の作成に関する業務を担当させる。

② 介護支援専門員は、居宅サービス事業者などに関するサービスの内容、利用料等の情報を適正に契約者又はその家族に対して、契約者にサービスの選択を求めるものとする。

- ③ 介護支援専門員は、契約者及びその家族の置かれた状況等を考慮して、契約者に提供されるサービスの目標、その達成時期、サービスを提供する上での留意点等を盛り込んだ居宅サービス計画の原案を作成する。
 - ④ 介護支援専門員は、③で作成した居宅サービス計画の原案に盛り込んだ指定居宅サービス等についてその家族に対して説明し、契約者の同意を得た上で決定するものとする。
- (4) 当施設は、居宅サービス計画作成後においても、次に定める居宅介護支援を提供するものとする。
- ① 契約者及びその家族等、指定居宅サービス事業者との連絡を継続的に行い、居宅サービス計画の実施状況を把握する。
 - ② 居宅サービス計画の目標に沿ってサービスが提供されるよう指定居宅サービス事業者との連絡調整を行う。
 - ③ 契約者の意思を踏まえて、要介護認定の更新申請等に必要な援助を行う。
- (5) 当施設は契約者が居宅において日常生活を営むことが困難となったと認められる場合又は利用者が介護保険施設へ入所を希望する場合には、介護保険施設への紹介その他の便宜、提供を行うものとする。
- (6) 居宅サービス計画費は厚生労働省の定める告示上の額とし、当該指定居宅介護支援が法定代理受領サービスであるときは利用料を徴収しない。
- 通常の事業の実施地域以外の地域の居宅を訪問する場合には、それに要する交通費の実費の徴収が必要となった場合については、その都度利用者等と協議し、同意を得たものに限り徴収する。
- ① 実施地域を越えてから、片道概ね5km未満 500円
 - ② 実施地域を越えてから、片道概ね5km以上以後1km増す毎に30円増
 - ③ その他の費用の徴収が必要となった場合については、その都度利用者等と協議し、同意を得たものに限り徴収する。

(通常の実施地域)

第7条 通常の事業の実施範囲は、佐野市、足利市とする。

(苦情処理)

第8条 自ら提供した指定居宅介護支援又は居宅サービス計画に位置づけた指定居宅サービスに関する利用者からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、必要な措置を講じる。

- (1) 提供した指定居宅介護支援に関し、介護保険法第23条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出もしくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ及び市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助

言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行う。

(2) 提供した指定居宅介護支援に関する苦情に関して国民健康保険団体連合会が行う調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行う。

(事故発生時の対応)

第9条 利用者に対する指定居宅介護支援の提供により事故が発生した場合に、速やかに市町村、利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じる。

(1) 前項の事故の状況及び事故に際して採った措置を記録する。

(2) 利用者に賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行う利用料等)

(個人情報の保護)

第10条 利用者又はその家族の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が作成した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイドライン」を遵守し適切な取扱いに努めるものとする。

(1) 事業者が得た利用者又はその家族の個人情報については、事業所での介護サービスの提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、外部への情報提供については必要に応じて利用者又はその家族の同意を得るものとする。

(虐待防止のための措置に関する事項)

第11条 事業所は虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講ずるものとする。

(1) 虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、介護支援専門員に周知徹底を図ること。

(2) 虐待の防止のための指針を整備すること。

(3) 介護支援専門員に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

2. 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従業者又は養護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

(その他の運営についての留意事項)

第12条 本事業の社会的使命を充分認識し、常に職員の質的向上を図るため、研修等の機会を設けるとともに、業務体制を整備する。

- 2 職員は業務上知り得た秘密を保持する。
- 3 職員であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため職員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、職員との雇用契約の内容とする。
- 4 この規定に定める事項の他、本事業の運営に関する重要事項説明は事業所が別に定めるものとする。

(付則)

この運営規程は令和6年4月1日から施行する。